

「ジャパンリンクセンターストラテジー2017-2022」を遂行するための5つのアクションの 取り組み結果

令和5年7月12日
ジャパンリンクセンター運営委員会

1. 研究者が利用する様々なリソースに DOI を登録できるようにします。

現在 DOI 登録をしている書籍、論文、研究データ、eラーニング教材などの情報リソースに加えて、必要に応じて実験サンプル等の実リソースも含めた研究リソースも対象とします。それにより、論文等で実リソースを参照できるようになり、研究の再現性向上に寄与します。

そのための第一歩として、研究者にとって必要なリソースが何であるのかニーズを調査し、それらに DOI を登録するためのガイドラインを作成します。

既存の情報リソースについては、この5年間で登載件数が2.8倍となり、また、論文以外の情報リソースの登録割合は7.8%から24.3%と多様性があがった。中でも書籍については、令和4年度に60万件以上の登録があった。

新しい情報リソースの追加の試みについては、研究機器などの実体物について、[研究データ利活用協議会\(RDUF\)](#)の[小委員会](#)が設置され、その中で議論が進められている。

研究者にとって必要なリソースについては、RDUF や JaLC イベント等で意識や事例の共有を図った。RDUF の小委員会では、[「研究データへの DOI 登録ガイドライン」](#)の改定が進められている。

2. 外部機関とのメタデータ連携促進、メタデータ検索機能の充実、DOIの利用状況の提供に取り組みます。

様々なサービスにおいて JaLC のメタデータを活用できる環境をつくり、コンテンツの流通促進に貢献します。また、DOI の利用状況に係るデータを提供します。

メタデータ検索機能の充実については、一般利用でも利用できる DOI・メタデータの検索サービスを開始します。また、JaLC のメタデータをファイルにて一括で一般に公開し、様々なかたちで JaLC のメタデータが利活用される機会を提供します。

DOI 利用状況の提供については、JaLC 会員に対して、登録した DOI の利用統計や、被引用の状況が把握できる手段を提供します。

外部機関とのメタデータ連携促進については、電子ジャーナル閲覧支援システムを提供する [Third Iron](#) 社との連携を開始し、一部ジャーナル論文のメタデータを提供している。また、[DOI Citation Formatter](#) と連携し、DOI を画面に入力すると APA、Chicago、IEEE など選択した引用形式で書誌情報が表示されるサービスを行っている。その他、類似性チェックサービスを提供する [Turnitin](#) 社とは連携の準備を進めている。

メタデータ検索機能の充実については、一般利用者向けに REST API および Web 画面から検索可能な「[JaLC コンテンツ検索機能](#)」をリリースした。また、検索することなく一括で全コンテンツをダウンロードできるようにした。

JaLC 会員向けの DOI 利用状況の提供については、利用統計として DOI 解決ログの提供を行ったが、その他の利用統計や被引用の状況把握に資する提供は実現しなかった。

3. グローバルな研究 IT インフラとして、研究に関わる他の ID サービスとの連携を強化します。

DOI に関するサービスを基幹としつつ、他の文献 ID、研究者 ID、機関 ID サービスと連携して、より良い研究インフラの整備に貢献します。

そのための第一歩として、JaLC DOI が登録されたコンテンツについて、ORCID との連携を強化します。

グローバルな研究者 ID である [ORCID](#) との連携を開始し、JaLC に登録されたコンテンツを ORCID 上の研究者の業績情報として自動的に登録できるようにした。

また、ファンディングを受けている研究課題に付与するグローバルな ID である Grant DOI や、グローバルな機関 ID である ROR が登録できるよう対応を行った。

4. 研究環境の変化に応じた柔軟なサービス開発体制を構築します。

研究環境の変化に迅速に対応するためステークホルダーと共にサービスを開発することを検討します。サービスを実現するためのシステムの基幹部分の開発は JaLC が担う一方、応用・発展的な部分は提案型などの方法によりステークホルダーと共に開発できる体制の構築に向けて、次の 5 カ年における方策を議論します。

会員向けには OAI-PMH によるデータ提供、一般向けには [JaLC REST API](#) によるデータ提供を開始した。

これにより、ステークホルダーが JaLC システムの登載データを活用した新しいサービス開発を促進できる環境を整備した。

5. 研究者、研究機関、図書館員、図書館、出版社、教育者、教育機関、IT 技術者、情報サービス提供者、研究助成機関、学会等を含む広範なコミュニティの醸成を図ります。

日本国内における DOI 普及のためにコミュニケーションを促進します。また、コミュニティ醸成による学術活動の自律的な発展を促します。

そのため、「対話・共創の場」を毎年開催します。また、より広い枠組みで研究情報について議論するため、「研究データ利活用協議会」を発展させ、日本におけるオープンサイエンスの核となる場とすることを目指します。

学術情報流通を取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションを促進するため、「[対話・共創の場](#)」や[メンバーミーティング](#)を毎年（第4回から第9回まで計6回）開催した。「対話・共創の場」では、講演や会員による DOI 登録の事例紹介を行った。また会員同士の意見交換会の場を提供した。参加者より DOI の今後の運用や理解の参考になったという声が寄せられた。

国内外の各種イベントへの参加や発表を通じて、情報収集や情報発信を行った。

広報の一環として、JaLC News を月に一度発行するとともに、JST 内の各種広報ツール (JIPSTI)、NDL のカレントアウェアネス、Twitter 等への掲載などを行った。

[研究データ利活用協議会](#)の運営を行い、5つの小委員会(のべ20名超)から提出された[成果物](#)を公開した。また、[公開シンポジウム](#)を5回開催し、小委員会等の活動報告や会員からの話題提供、外部有識者の講演の場を提供した。

これらの取り組みにより学術情報流通に関するコミュニティの活性化、コミュニティによる学術活動の自律的な発展、オープンサイエンスの核となる場の提供などに資することができたと考える。